



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月20日

上場会社名 津田駒工業株式会社
 コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 菱沼 捷二
 (氏名) 富井 裕次
 TEL 076-242-1111
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	41,177	28.0	△512	—	△606	—	△698	—
24年11月期	32,167	△24.1	△1,719	—	△1,774	—	△1,752	—

(注) 包括利益 25年11月期 67百万円 (—%) 24年11月期 △1,899百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	△10.93	—	△4.7	△1.6	△1.2
24年11月期	△27.41	—	△11.0	△4.8	△5.3

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	42,435	16,006	35.3	234.62
24年11月期	34,254	16,014	43.9	235.45

(参考) 自己資本 25年11月期 14,996百万円 24年11月期 15,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△2,834	△1,529	1,610	7,686
24年11月期	△412	△1,518	1,018	10,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	34.0	200	—	150	—	150	—	2.35
通期	45,600	10.7	900	—	800	—	800	—	12.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 特定子会社には該当いたしません、下記2社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 津田駒機械設備(上海)有限公司、津田駒機械製造(常熟)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年11月期	68,075,552 株	24年11月期	68,075,552 株
25年11月期	4,155,637 株	24年11月期	4,154,493 株
25年11月期	63,920,569 株	24年11月期	63,921,877 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	39,559	27.4	△366	—	△297	—	△334	—
24年11月期	31,039	△24.7	△1,528	—	△1,553	—	△1,589	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	△5.23	—
24年11月期	△24.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年11月期	40,520	—	14,756	—	36.4	—	230.87	
24年11月期	32,268	—	14,586	—	45.2	—	228.19	

(参考) 自己資本 25年11月期 14,756百万円 24年11月期 14,586百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	35.7	200	—	150	—	150	—	2.35
通期	44,200	11.7	900	—	800	—	800	—	12.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
(4) 事業等のリスク	P 6
2. 企業集団の状況	P 7
3. 経営方針	P 8
(1) 会社の経営の基本方針	P 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 8
4. 連結財務諸表	P 9
(1) 連結貸借対照表	P 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(連結の範囲に関する事項)	P 16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P 16
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
5. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 23
(3) 株主資本等変動計算書	P 24
6. 組織の変更及び役員の変動等	P 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進み、輸出や個人消費を中心に緩やかな回復基調を示してまいりました。また世界経済は、欧州経済の底打ち観測や米国経済の好調が伝えられる一方、新興国の成長鈍化など不安定要素も抱えた中で推移いたしました。

こうした中、当企業グループは受注の確保と売上の拡大に注力いたしました。また、新製品の開発、ジェットルームの中国生産体制の構築、コンポジット機械の開発体制の充実など、将来に向けた積極的な投資を図ってまいりました。

繊維機械事業は、第1四半期の生産・売上は前連結会計年度後半の受注減速の影響を受け低迷を余儀なくされました。しかし、第2四半期以降の生産・売上は、年初からの中国市場を中心とした受注の急回復により、堅調に推移いたしました。

一方、工作機械関連事業は、主要な販売先であります工作機械業界の回復が期待した伸びに至らず、当初計画を大きく下回る結果となりました。

この結果、全体では、受注高は45,616百万円（前期比59.9%増加）、売上高は41,177百万円（同比28.0%増加）と増加いたしました。

損益面では、繊維機械事業が生産・売上の回復により黒字を確保いたしましたものの、期待した利益の確保には至らず、加えて工作機械関連事業の回復が遅れましたことから、通期では第1四半期の損失をカバーするには至りませんでした。

この結果、全体では営業損失512百万円（前期は営業損失1,719百万円）、経常損失606百万円（前期は経常損失1,774百万円）、当期純損失698百万円（前期は当期純損失1,752百万円）と誠に遺憾ながら損失計上となりました。セグメント別の状況は以下の通りです。

〈繊維機械事業〉

中心市場であります中国市場では、中国製繊維製品の輸出が米国・アジア向けを中心に回復傾向を示し、お客さまの設備投資に向けた環境は改善してまいりました。また、尖閣問題を発端に停滞しておりました商談や銀行融資も再開し、L/C（輸出信用状）の開設も順調に進みました。加えて、円安による価格競争力の回復もあり、販売環境は改善してまいりました。当連結会計年度における中国市場向けの受注高は24,579百万円（前期比174.9%増加）、売上高は20,930百万円（同比70.6%増加）となりました。

インド市場ではシャツ地やシート地などの分野を中心に商談は活発に進みました。しかし、政府による繊維産業の設備近代化政策（技術改善基金：TUF 政府による借入金利子補助政策）の実行遅れや金融引き締めによるL/C開設遅れなどの影響から、大きな伸びには至りませんでした。

国内市場では、政府の緊急経済対策に伴う先端設備投資に対する補助金制度を活用した設備投資が見られました。

このような状況に対し、当事業部門では生産の増加に対応するための社内体制を整備するとともに、原価低減活動や円安を生かした販売価格の改善に取り組みました。また、高速性能・省エネ性能に優れた新型エアジェットルーム「ZAX9200 MASTER」を開発し、お客さまへ納入いたしました。

この結果、当事業の受注高は39,222百万円（前期比85.8%増加）と大幅に増加いたしました。また、売上高は34,728百万円（同比41.9%増加）と増加いたしました。

損益面では、生産・売上の回復に伴い、営業利益は403百万円（前期は営業損失1,007百万円）と前期から大幅に回復いたしました。しかし、ユーロ高に伴う欧州からの輸入装置の高騰や円高時の採算が厳しい契約案件が実行（生産）されましたことなどから、当初計画を下回る結果となりました。

ジェットルームの中国生産は、エアジェットルームを生産する合弁会社「経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司」の工場が平成25年8月に稼働を開始し、9月に初出荷いたしました。また、ウォータジェットルームの生産子会社「津田駒機械製造(常熟)有限公司」は新工場を整備し、生産拡大に向けた体制を整えました。

コンポジット機械事業は、航空機産業への炭素繊維素材加工装置の販売拡大を図りました。また研究施設を整備し、研究開発を促進するとともに、航空機分野以外の展示会に参加するなどさまざまな産業分野へのアピールを行いました。

鋳造品事業は、繊維機械部品の生産に注力するとともに外部からの部品受託生産を行いました。

〈工作機械関連事業〉

当事業の主要な販売先であります工作機械業界では、北米市場では航空機産業、エネルギー産業、自動車産業、医療機器産業などの基幹産業を中心に堅調に推移いたしましたものの、国内市場やアジア市場が総じて低調に推移いたしましたことから、業界全体では本格的な回復には至りませんでした。

こうした状況に対し当事業部門では、円安を背景に各国市場への販売活動を展開いたしました。米国市場では基幹産業に向けた販売活動を強化いたしました。また、オートバイ生産から四輪車生産へのシフトが進むタイやインドネシアなど東南アジア市場でも積極的に販売活動を展開いたしました。特にタイとインドネシアには新たなサービス代理店を設置し、お客さまに対するバックアップ体制を構築いたしました。中国市場では第3四半期に入り自動車産業向けの商談が回復してまいりました。

しかしながら、市場の冷え込みの影響もあり、当事業の受注高は6,394百万円（前期比13.7%減少）、売上高は6,448百万円（同比16.1%減少）と厳しい状況を余儀なくされました。また、損益面では、生産・売上の減少により営業利益156百万円（同比59.0%減少）と低迷いたしました。

開発面では当社独自の技術でありますボール・ドライブ・システムという全く新しい駆動方式を採用したNC円テーブルを商品化し、各国展示会等で高速性能、高生産効率をアピールし、今後の受注拡大に向け取り組みました。

〈次期の見通し〉

世界経済は、欧州経済の不安定さや新興国の成長鈍化など、先行きは引き続き不透明といわざるを得ません。当企業グループといたしましては、グループを挙げて新製品の開発を進めるとともに、業務の効率化とコスト削減を進め、変動する経済環境に対応できる体制の整備を進めてまいります。

繊維機械事業では、中心市場の中国経済の動向を注視していく必要があります。中国市場は概ね堅調に推移いたしました。事業年度後半には一部で繊維製品の在庫の増加や金融機関の融資枠縮小などの影響が見られました。しかし、全体的には繊維生産設備の近代化投資への意欲は衰えておらず、中国の新年度からの市況の回復、新規融資の実行が期待されております。平成26年6月に上海で予定されております国際繊維機械展示会 (ITMA ASIA+CITME2014) に最新機種を出品し、一層の受注拡大に繋げてまいりたいと存じます。

インド市場では、通貨安の影響から繊維製品の輸出が堅調に推移し、ジェットルームの商談が活発化しております。インド政府による設備近代化政策のメリットを生かしながら、受注の拡大を図ってまいります。

繊維機械事業の安定化の柱の一つと位置付けております中国でのジェットルーム生産は、生産体制が整いましたことから、日本生産機種と中国生産機種の差別化を図り、より幅広い顧客層に当社製品の販売拡大を図ってまいります。また、日本からの基幹部品輸出による売上の拡大を図ってまいります。さらに、中国の拠点を活用し、部品の海外調達を拡大してコストダウンを図ってまいります。

コンポジット機械は、航空機産業をはじめ、炭素繊維の活用を計画するさまざまな業界に向けた販売を図るとともに、炭素繊維素材の加工などの分野にも展開して事業の拡大に取り組んでまいります。

当事業の次期の売上高は36,600百万円を予想しております。

工作機械関連事業では、国内の工作機械業界の回復の目安といわれる月次受注金額1,000億円を超える月が見られるなど、当事業を取り巻く環境には明るさが見られるようになってまいりました。

国内市場での優位性を堅持するとともに、堅調を維持する米国基幹産業向けや、欧州、アジア市場向けに円安メリットを生かした販売活動を展開してまいります。また、最新技術を搭載した新型NC円テーブルの販売を進めてまいります。また、東南アジア市場をはじめとして、自動車産業の進出が著しい中南米市場など、海外販売を一層強化してまいります。また社内では生産効率の向上と短納期対応を進め、販売活動をバックアップしてまいります。当事業の次期の売上高は9,000百万円を予想しております。

この結果、次期の見通しといたしましては、全体の売上高は45,600百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,181百万円増加し42,435百万円となりました。主な増減は、売上の増加による売上債権の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度に比べ8,189百万円増加し26,429百万円となりました。短期借入金及び長期借入金の導入や生産の増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。純資産は、当期純損失698百万円を計上したものの、株式市場の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により16,006百万円となり、自己資本比率は35.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,483百万円減少し7,686百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,192百万円の計上や仕入債務が増加したものの、税金等調整前当期純損失612百万円の計上や売上債権の増加などにより、マイナス2,834百万円(前期 マイナス412百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出826百万円や関連会社株式の取得による支出828百万円などにより、マイナス1,529百万円(前期 マイナス1,518百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,028百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の借入による収入があったため1,610百万円(前期 1,018百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率(%)	46.4	40.3	42.9	43.9	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	24.7	22.0	22.8	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.5	7.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.3	8.0	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動範囲は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は環境の変化に耐え得る健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資に備えて内部留保を高めながら株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされましたことから、見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が続きますことから、現時点では未定とさせていただきますと存じますが、できるだけ早く株主の皆さまのご期待にお応えするため、復配に向けた基盤を整え、業績の建て直しを図って参ります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、政治体制・経済政策の変動の影響を強く受けざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクと考えております。

- ① 為替変動リスク
- ② 取引相手国との政治的なリスク
- ③ 新興国市場の金融政策リスク
- ④ 材料・素材価格の変動リスク

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造・販売を主な事業内容としております。当企業グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

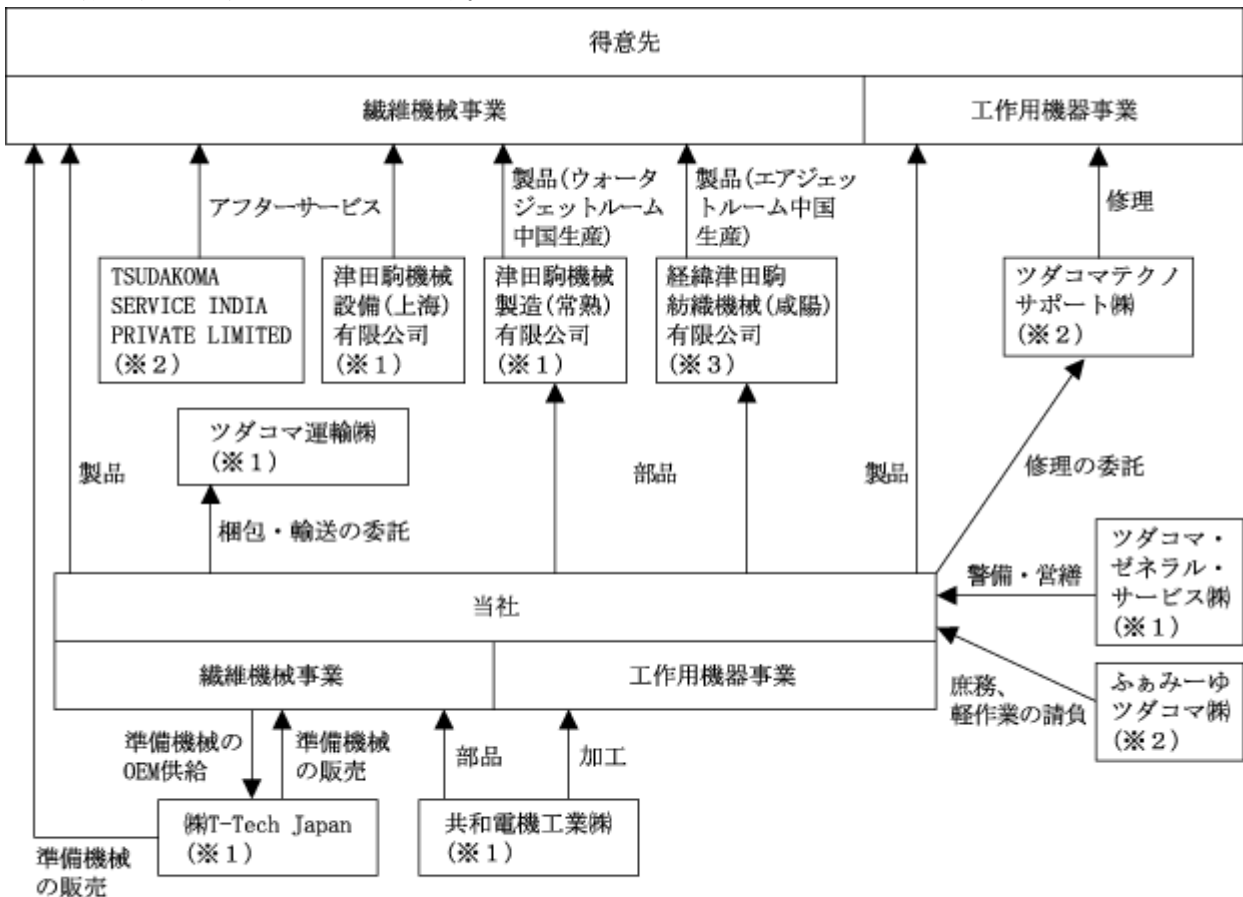
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。
 津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。
 津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
 経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
 準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。
 ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を行っている。
 ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っている。
 ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社

※ 当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、平成26年1月20日に合併契約を締結し、平成26年3月1日付でツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業であります。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開してまいりました。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界であります。また、主たる市場が中国など新興市場にシフトする中で、新興国市場の経済政策に起因する経済変動の影響を大きく受けざるを得ない環境にあります。特に売上比率が大きい繊維機械事業の業績変動は当企業グループ全体の業績に大きな影響を与えます。こうした環境により、有効な経営指標の策定・維持が難しい状況にあります。

当企業グループは経営の安定を図るため、最新機種の開発や生産拠点の整備などを通して繊維機械事業の規模を維持しつつ、工作機械関連事業やコンポジット機械事業の売上を拡大してまいりることを中長期の経営戦略としております。工作機械関連事業は幅広い製品ラインアップと多様な業界との交流を通じて、NC円テーブルで培った回転系技術の応用、製品分野の拡大を図ってまいります。

コンポジット機械事業は航空機産業向けの機械・装置で蓄積した技術・品質を活かし、炭素繊維複合素材の利用拡大が見込まれる自動車産業をはじめさまざまな産業分野に展開してまいります。また、炭素繊維素材の加工などの分野へも展開し、事業の可能性を拡げてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299	7,816
受取手形及び売掛金	7,120	16,024
製品	1,141	1,498
仕掛品	1,924	2,239
原材料及び貯蔵品	631	1,211
繰延税金資産	151	126
その他	142	281
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,401	29,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,602	17,761
減価償却累計額	△13,272	△13,633
建物及び構築物 (純額)	4,329	4,127
機械装置及び運搬具	18,993	18,998
減価償却累計額	△16,541	△16,840
機械装置及び運搬具 (純額)	2,451	2,158
土地	3,766	3,766
建設仮勘定	—	21
その他	6,585	6,624
減価償却累計額	△6,320	△6,316
その他 (純額)	265	307
有形固定資産合計	10,813	10,381
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	2,587
その他	613	645
貸倒引当金	△439	△419
投資その他の資産合計	1,977	2,813
固定資産合計	12,853	13,249
資産合計	34,254	42,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	4,653
短期借入金	6,193	6,452
未払法人税等	32	58
未払金	3,864	7,105
受注損失引当金	19	84
その他	1,382	1,781
流動負債合計	13,485	20,135
固定負債		
長期借入金	474	1,828
繰延税金負債	—	69
退職給付引当金	4,211	4,335
役員退職慰労引当金	28	28
環境対策引当金	39	32
固定負債合計	4,753	6,293
負債合計	18,239	26,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	5,469	3,880
利益剰余金	△1,117	△299
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	15,431	14,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△379	125
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	—	202
その他の包括利益累計額合計	△381	336
少数株主持分	964	1,009
純資産合計	16,014	16,006
負債純資産合計	34,254	42,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	32,167	41,177
売上原価	29,720	37,155
売上総利益	2,447	4,022
販売費及び一般管理費	4,166	4,534
営業損失(△)	△1,719	△512
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	33
投資有価証券売却益	—	22
雑収入	41	41
営業外収益合計	74	98
営業外費用		
支払利息	89	81
為替差損	29	100
雑支出	10	10
営業外費用合計	129	193
経常損失(△)	△1,774	△606
特別利益		
固定資産売却益	54	0
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産処分損	25	4
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	28	5
税金等調整前当期純損失(△)	△1,747	△612
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	65	21
法人税等合計	90	46
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,838	△658
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△86	40
当期純損失(△)	△1,752	△698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,838	△658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	512
繰延ヘッジ損益	△1	10
為替換算調整勘定	—	203
その他の包括利益合計	△61	726
包括利益	△1,899	67
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,812	20
少数株主に係る包括利益	△87	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
当期首残高	10,354	5,469
当期変動額		
欠損填補	△4,884	△1,589
当期変動額合計	△4,884	△1,589
当期末残高	5,469	3,880
利益剰余金		
当期首残高	△4,250	△1,117
当期変動額		
欠損填補	4,884	1,589
当期純損失(△)	△1,752	△698
連結範囲の変動	—	△73
当期変動額合計	3,132	817
当期末残高	△1,117	△299
自己株式		
当期首残高	△1,236	△1,237
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,237	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	17,184	15,431
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,752	△698
連結範囲の変動	—	△73
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,752	△772
当期末残高	15,431	14,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△321	△379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	505
当期変動額合計	△58	505
当期末残高	△379	125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	△1	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	202
当期変動額合計	—	202
当期末残高	—	202
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△321	△381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59	718
当期変動額合計	△59	718
当期末残高	△381	336
少数株主持分		
当期首残高	1,054	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	45
当期変動額合計	△90	45
当期末残高	964	1,009
純資産合計		
当期首残高	17,917	16,014
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失 (△)	△1,752	△698
連結範囲の変動	—	△73
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	763
当期変動額合計	△1,902	△8
当期末残高	16,014	16,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,747	△612
減価償却費	1,420	1,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	—
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	89	81
売上債権の増減額 (△は増加)	3,521	△9,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	334	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,648	5,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	123
その他	△200	442
小計	△310	△2,763
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△85	△81
法人税等の支払額	△49	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412	△2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	209	0
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△826
有形固定資産の売却による収入	68	15
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
投資有価証券の売却による収入	—	181
子会社株式の取得による支出	△318	—
関連会社株式取得による支出	—	△828
その他	△55	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,000	516
長期借入れによる収入	—	2,125
長期借入金の返済による支出	△1,978	△1,028
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△888	△2,687
現金及び現金同等物の期首残高	11,057	10,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	204
現金及び現金同等物の期末残高	10,169	7,686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、重要性が増した津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,478	7,689	32,167	—	32,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	—	725	△725	—
計	25,203	7,689	32,893	△725	32,167
セグメント利益又は損失(△)	△1,007	383	△624	△1,095	△1,719
セグメント資産	12,605	9,542	22,148	12,106	34,254
その他の項目					
減価償却費	898	521	1,420	—	1,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	883	398	1,281	—	1,281

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,095百万円でありま

す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,106百万円であります。全社資産

は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,728	6,448	41,177	—	41,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	—	472	△472	—
計	35,201	6,448	41,649	△472	41,177
セグメント利益又は損失(△)	403	156	560	△1,073	△512
セグメント資産	23,195	8,833	32,029	10,406	42,435
その他の項目					
減価償却費	730	462	1,192	—	1,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	615	108	723	—	723

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,073百万円でありま

す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,406百万円であります。全社資産

は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,476	21,365	1,248	446	629	32,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	12,126	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,666	29,628	1,263	1,637	981	41,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	21,749	繊維機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	235.45円	234.62円
1株当たり当期純損失金額(△)	△27.41円	△10.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産額(百万円)	16,014	16,006
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,050	14,996
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	964	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,921,059	63,919,915

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,752	△698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,752	△698
普通株式の期中平均株式数(株)	63,921,877	63,920,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	5,859
受取手形	2,693	7,882
売掛金	4,189	9,010
製品	1,137	1,253
仕掛品	1,681	2,044
原材料及び貯蔵品	495	460
前渡金	1	6
前払費用	19	12
繰延税金資産	148	123
その他	97	56
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,456	26,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,333	15,384
減価償却累計額	△11,634	△11,937
建物(純額)	3,699	3,447
構築物	1,254	1,267
減価償却累計額	△1,161	△1,175
構築物(純額)	92	92
機械及び装置	17,999	17,907
減価償却累計額	△15,757	△15,971
機械及び装置(純額)	2,241	1,935
車両運搬具	291	297
減価償却累計額	△263	△272
車両運搬具(純額)	27	25
工具、器具及び備品	6,392	6,403
減価償却累計額	△6,146	△6,127
工具、器具及び備品(純額)	245	275
土地	3,118	3,118
有形固定資産合計	9,425	8,894
無形固定資産		
特許権	4	2
ソフトウェア	22	15
電話加入権	5	5
その他	20	18
無形固定資産合計	53	42

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,671
関係会社株式	1,934	3,028
固定化営業債権	427	406
長期前払費用	3	6
その他	152	189
貸倒引当金	△438	△417
投資その他の資産合計	3,333	4,884
固定資産合計	12,812	13,822
資産合計	32,268	40,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	498
買掛金	1,224	3,272
短期借入金	6,060	5,825
未払金	4,397	8,553
未払費用	942	1,090
未払法人税等	26	46
前受金	149	278
預り金	115	105
受注損失引当金	19	84
設備関係支払手形	20	24
その他	1	—
流動負債合計	13,236	19,779
固定負債		
長期借入金	375	1,750
退職給付引当金	4,004	4,108
役員退職慰労引当金	27	27
環境対策引当金	39	32
繰延税金負債	—	66
固定負債合計	4,446	5,984
負債合計	17,682	25,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	2,369	780
資本剰余金合計	5,469	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,589	△334
利益剰余金合計	△1,589	△334
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	14,959	14,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△371	123
繰延ヘッジ損益	△1	8
評価・換算差額等合計	△373	131
純資産合計	14,586	14,756
負債純資産合計	32,268	40,520

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	31,039	39,559
売上原価		
製品期首たな卸高	475	573
当期製品製造原価	27,464	32,017
当期製品仕入高	1,429	4,122
合計	29,368	36,713
他勘定振替高	83	36
製品期末たな卸高	573	722
受注損失引当金繰入額	7	65
売上原価合計	28,719	36,019
売上総利益	2,319	3,539
販売費及び一般管理費	3,848	3,906
営業損失(△)	△1,528	△366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	54	47
投資有価証券売却益	—	22
固定資産賃貸料	13	12
為替差益	—	43
雑収入	32	31
営業外収益合計	100	158
営業外費用		
支払利息	86	78
売上割引	10	10
為替差損	29	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	125	88
経常損失(△)	△1,553	△297
特別利益		
固定資産処分益	53	0
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産処分損	25	4
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	27	5
税引前当期純損失(△)	△1,527	△302
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	48	19
法人税等合計	61	31
当期純損失(△)	△1,589	△334

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,100	3,100
その他資本剰余金		
当期首残高	7,254	2,369
当期変動額		
欠損填補	△4,884	△1,589
当期変動額合計	△4,884	△1,589
当期末残高	2,369	780
資本剰余金合計		
当期首残高	10,354	5,469
当期変動額		
欠損填補	△4,884	△1,589
当期変動額合計	△4,884	△1,589
当期末残高	5,469	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,884	△1,589
当期変動額		
欠損填補	4,884	1,589
当期純損失(△)	△1,589	△334
当期変動額合計	3,295	1,255
当期末残高	△1,589	△334
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,884	△1,589
当期変動額		
欠損填補	4,884	1,589
当期純損失(△)	△1,589	△334
当期変動額合計	3,295	1,255
当期末残高	△1,589	△334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
自己株式		
当期首残高	△1,236	△1,237
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,237	△1,237
株主資本合計		
当期首残高	16,549	14,959
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,589	△334
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,589	△334
当期末残高	14,959	14,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△315	△371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	494
当期変動額合計	△55	494
当期末残高	△371	123
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	10
当期変動額合計	△1	10
当期末残高	△1	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△315	△373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	505
当期変動額合計	△57	505
当期末残高	△373	131
純資産合計		
当期首残高	16,233	14,586
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△1,589	△334
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	505
当期変動額合計	△1,647	170
当期末残高	14,586	14,756

6. 組織の変更および役員の変動等

1) 組織の変更

当社はより弾力的な業務執行体制を構築するため、平成26年2月25日付けで統括機関としての繊維機械事業部および工作機械関連事業部を廃止し、新たに繊維機械事業担当、工作機械関連機器事業担当および総務部門担当を設置いたします。

2) 当社は、平成26年2月25日に開催する第103回定時株主総会および取締役会において下記のとおり役員の変動を予定しておりますので、お知らせいたします。

(1) 新任取締役候補者

新	氏名	現在
取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長	松任宏幸 (まっとう ひろゆき)	繊維機械事業部繊維機械販売部長

(就任予定日：平成26年2月25日)

* TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役に就任予定であります。

(略歴)

松任宏幸 (まっとう ひろゆき) 昭和36年10月6日生 (52歳) 本籍地 石川県
 昭和60年3月 明治大学経営学部 卒業
 昭和60年4月 当社入社
 平成23年5月 繊維機械部繊維機械販売部長
 平成24年2月 繊維機械事業部繊維機械販売部長(現在)

(2) 退任予定取締役

氏名	現在
富井裕次 (とみい ゆうじ)	常務取締役 総務部長 輸出管理室長 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社代表取締役 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 ふぁみーゆツダコマ株式会社代表取締役

(退任予定日：平成26年2月25日)

* ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社代表取締役は重任の予定であります。

* ツダコマ運輸株式会社代表取締役に就任予定であります。

(就任予定日：平成26年2月26日)

(3) 役員の担当異動

新	氏名	現在
代表取締役専務 <u>総務部門担当</u> <u>総務部長</u> <u>知財・情報管理部長</u> <u>輸出管理室長</u> 中国生産推進本部本部長補佐	竹 鼻 達 夫 (たけはな たつお)	代表取締役専務 <u>繊維機械事業部長</u> 中国生産推進本部本部長補佐
常務取締役 <u>工作機械関連事業担当</u> 工機販売部長	西 野 順 一 (にし の じゅんいち)	常務取締役 <u>工作機械関連事業部長</u> <u>工作機械関連事業部工機販売</u> 部長
取締役 <u>共和電機工業株式会社担当</u> 中国生産推進本部副本部長	中 村 進 (なかむら すすむ)	取締役 <u>製造部長</u> 中国生産推進本部副本部長
取締役 <u>コンポジット事業担当</u>	高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ)	取締役 <u>新規事業担当</u>

(就任予定日：平成26年2月25日)

- * 代表取締役専務 竹鼻達夫は、ふぁみーゆツダコマ株式会社代表取締役に就任予定であります。

(就任予定日：平成26年2月27日)

- * 取締役 中村 進は、共和電機工業株式会社代表取締役に就任予定であります。

(就任予定日：平成26年2月26日)

(ご参考 執行役員の変動等)

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において下記のとおり執行役員の変動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 新任予定執行役員

新	氏名	現在
執行役員 繊維機械技術部長	山田 茂生 (やまだ しげお)	繊維機械事業部繊維機械技術 部長
執行役員 製造部長 製造部製造第1部長	北野 浩司 (きたの こうじ)	製造部製造第1部長

(就任予定日：平成26年2月25日)

(2) 退任予定執行役員

氏名	現在
守部 太美雄 (もりべ たみお)	執行役員 知財・情報管理部長

(退任予定日：平成26年2月25日)

(3) 執行役員の変動

新	氏名	現在
執行役員 工機技術部長	大森 充 (おおもり みつる)	執行役員 工作機械関連事業部工機技術 部長

(就任予定日：平成26年2月25日)

(4) その他

執行役員 松本 勝、橋本 徹、坂井一仁は重任といたします。上記の変動により当社の執行役員は6名(現在5名)となります。

以上